

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドを通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券および日本の不動産投資信託証券に投資し、海外の債券には原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末(2023年10月24日)

基準価額	9,796円
純資産総額	2,438百万円
第8期	
騰落率	2.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2023年4月25日～2023年10月24日

交付運用報告書

第8期(決算日2023年10月24日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

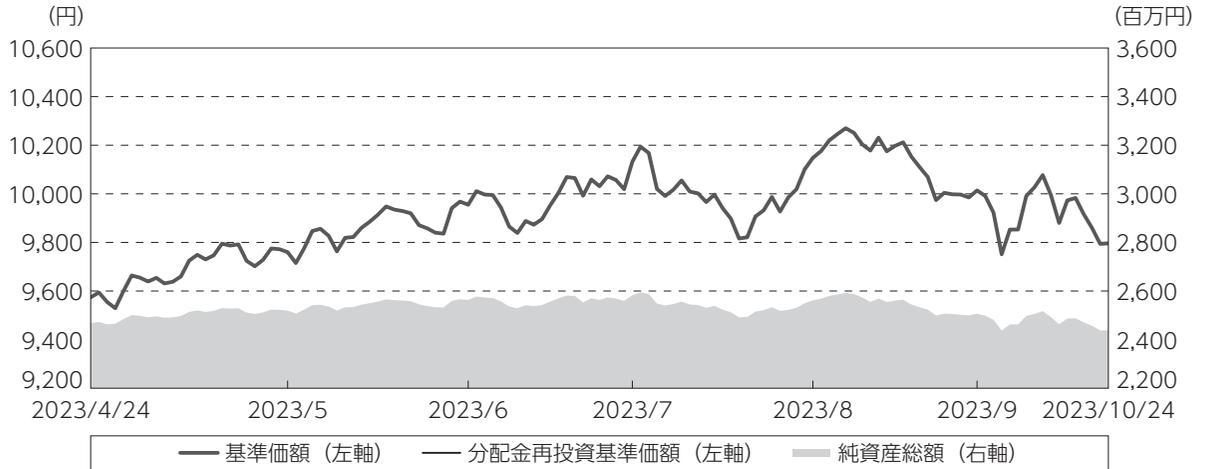
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月25日～2023年10月24日)



期 首：9,574円

期 末：9,796円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、小売業、銀行業、卸売業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、山口フィナンシャルグループ、豊田通商、MARUWAなどがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、情報技術、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスなどがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、NVIDIA CORP、UBER TECHNOLOGIES INC、DRAFTKINGS INC-CL Aなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、食料品、電気機器、機械がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、ヤクルト本社、栗田工業などがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、ヘルスケア、生活必需品、素材がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、INSULET CORP、ASANA INC - CL A、ESTEE LAUDER COMPANIES-CL Aなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては米ドルやユーロが対円の上昇しましたが、「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月25日～2023年10月24日)

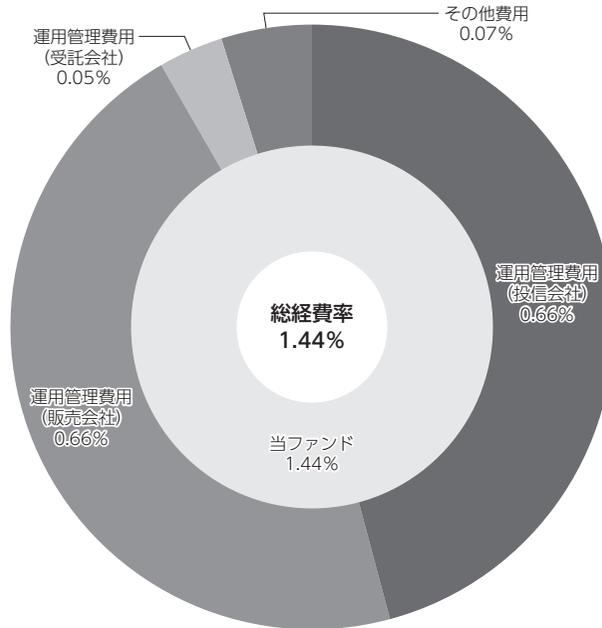
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (33) (33) (3)	0.687 (0.330) (0.330) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (8) (2)	0.091 (0.076) (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (1) (0)	0.033 (0.026) (0.007) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	80	0.811	
期中の平均基準価額は、9,934円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月24日～2023年10月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月31日 設定日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月24日 決算日	2023年10月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,342	10,476	9,290	9,796
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	400	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 6.6	16.5	△ 11.3	5.4
純資産総額 (百万円)	1,380	2,866	2,856	2,484	2,438

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年10月26日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2023年4月25日～2023年10月24日)

(国内株式市場)

国内株式市場は、2023年5月に入ると上昇相場となりました。米国の著名投資家が来日して日本企業の投資魅力を語ったことが市場で好感され、外国人投資家による買いが株式市場上昇の原動力となりました。その後、円安進行に伴う企業業績の上振れに対する期待や増配、自社株買いといった株主還元への期待から、株式市場は一段高の展開となりました。期末にかけては日米で長期金利が上昇したことなどを受け、国内株式市場は調整しました。

(米国株式市場)

米国株式市場は、米国の債務上限引き上げ法案の成立を受けて買い安心感が広がったことや、消費者物価指数(CPI)の上昇率鈍化が継続したこと、人工知能(AI)向け半導体の需要増加期待などを背景に2023年7月にかけて上昇しました。その後は、消費や雇用関連の経済指標が底堅く推移したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め長期化観測を強める要因にもなり、株価はもみ合いとなりました。期末にかけては、原油価格上昇などからインフレ再加速への懸念が強まったことや、中東情勢の緊迫化によって投資家の慎重姿勢が強まり、下落しました。

(海外債券市場)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇(債券価格が下落)しました。物価指標の伸び率は概ね鈍化傾向となりましたが、雇用関連指標に目立った悪化が見られず、金融引き締めの長期化に対する警戒感が強まりました。また、エネルギー資源価格の上昇等もインフレの再燃を意識させて、利回りの上昇を促しました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、期を通じて縮小しました。堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まりました。ただ、期末にかけては、各国・地域での長期金利の急上昇を受けて、金融市場全般にリスク回避の動きが加速したことから、スプレッドが拡大する場面も見られました。

(Jリート市場)

Jリート市場は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しく、期初から小幅なレンジ内での推移が続きました。その後2023年8月中旬には、国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、Jリートは上値を試す場面が見られました。しかし期末にかけては、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから、再び長期金利が上昇し下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月25日～2023年10月24日)

＜リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)＞

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、今後の国内金利環境の変化が業績の追い風となることが期待されるリース株や銀行株のウェイトを増加させました。一方で、株価の割安度合が低下したと判断した通信株や建設株のウェイトを低下させました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、東京のオフィス空室率が高止まりするなど業績改善に時間がかかると判断したオフィス特化型などをアンダーウェイトとしました。ただ期末にかけては、セクター間のバリュエーション格差が縮小したと判断し、セクター投資比率は東証の時価総額の構成比に近づけました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月25日～2023年10月24日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2023年4月25日～2023年10月24日)

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2023年4月25日～ 2023年10月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	925

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は、上昇基調が続くと予想します。堅調な企業業績に加え、増配や自己株式取得など株主還元拡充への期待も高まると見込んでいます。バリュエーション面でも日本株に割高感はないと見ており、政治的な安定性の面からも海外投資家から選好されやすい状況にあると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、中東情勢を巡る地政学リスクが意識されることや、2023年末にかけては個人消費鈍化による企業業績の下振れ懸念などから、上値の重い展開になると考えます。2024年以降は、企業業績の回復や長期金利低下に対する期待から、徐々に堅調な相場展開に移行していくと考えます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、徐々に安定した動きとなることを予想します。当面は物価動向と金融政策に対する先行き不透明感が残り、利回りの上昇圧力が続くと思われれます。しかし、全般に物価指標の伸び率が鈍化傾向を続けていることもあり、次第に金融政策の転換を見越した買いが入り、利回りの上昇が抑制される展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、縮小方向への動きとなることを予想します。当面は金融市場のボラティリティ(変動率)の上昇を警戒し、全般に不安定な展開となることが想定されます。しかし、金融政策の緩和方向への転換が視野に入る状況となれば、次第に投資家の利回り選好が回復し、スプレッドが縮小方向に動きを転じると見えています。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高め維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念や米国の金融引き締め長期化観測などから、足元で長期金利が高止まりとなっています。そのため、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追っていく展開が続くと見えています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

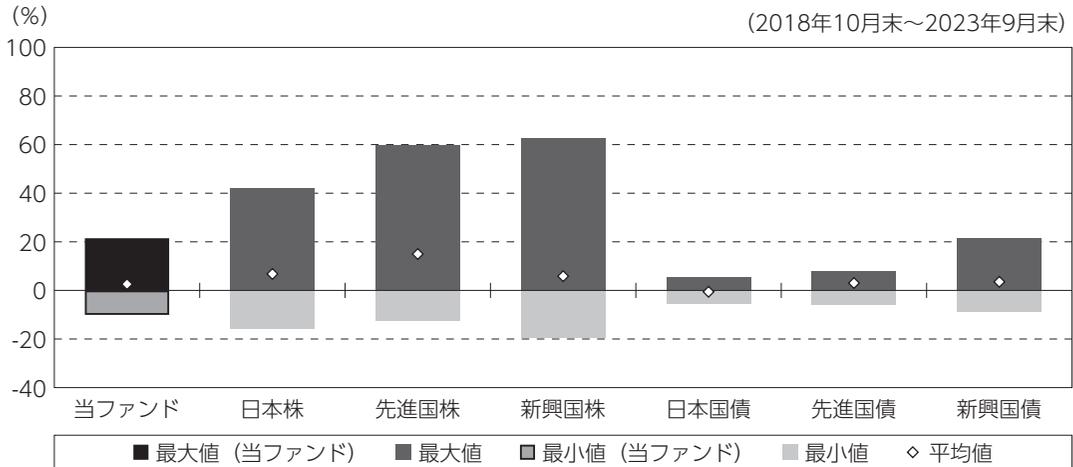
- ・販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	<p>日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券（以下、日系外債といいます。）および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本連続増配成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
	米国成長株クオンツマザーファンド	銘柄の選定にあたっては、米国の主に大型・中型の株式の中から、定量基準に則り、業績動向等による企業の成長性を重視して行います。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として月次で行います。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 10.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.6	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月24日現在)

○組入上位ファンド

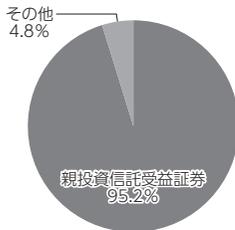
銘柄名	第8期末 %
日系外債マザーファンドⅡ	43.1
Jリート・マザーファンド	17.6
日本連続増配成長株マザーファンド	17.4
米国成長株クオンツマザーファンド	17.1
組入銘柄数	4銘柄

○外国為替予約取引の状況

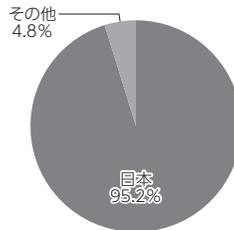
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	36.6%
日本円	ユーロ	2.6%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

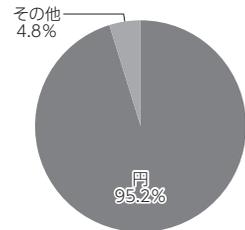
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

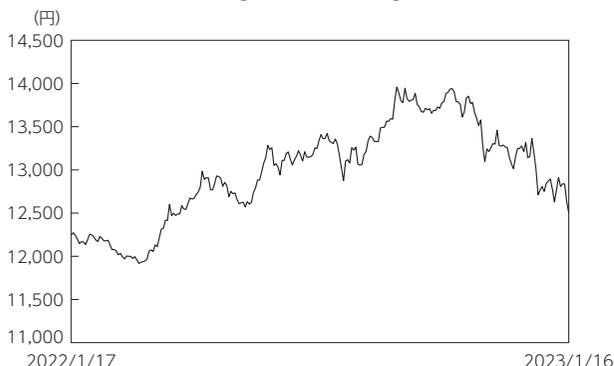
項目	第8期末
	2023年10月24日
純資産総額	2,438,486,084円
受益権総口数	2,489,334,364口
1万口当たり基準価額	9,796円

(注) 期中における追加設定元本額は10,465,725円、同解約元本額は98,460,457円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.020
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	3	0.020

期中の平均基準価額は、12,981円です。

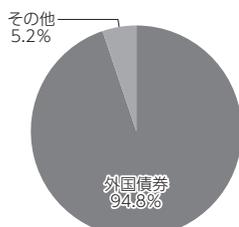
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

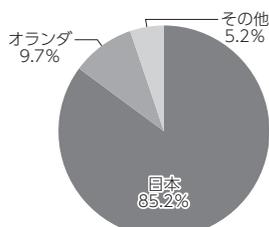
(2023年1月16日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
2 FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
3 SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	7.3
4 ASAHI MUTUAL LIF 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
5 SUMITOMO MITSUI 4.436	普通社債券	米ドル	日本	7.2
6 NIPPON LIFE INS 5.1	普通社債券	米ドル	日本	7.2
7 DAI-ICHI LIFE 5.1	普通社債券	米ドル	日本	7.2
8 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	7.2
9 MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	6.9
10 JT INTL FIN SERV 2.875	普通社債券	ユーロ	オランダ	5.7
組入銘柄数		16銘柄		

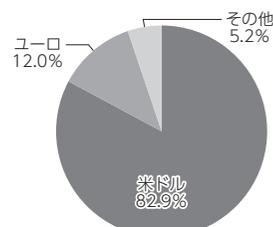
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

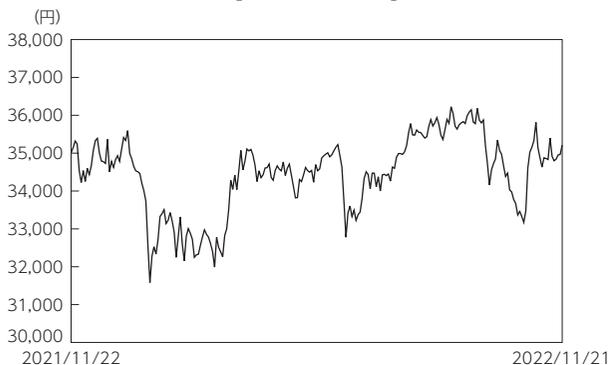
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	58	0.167

期中の平均基準価額は、34,652円です。

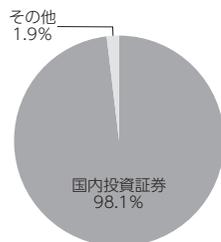
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

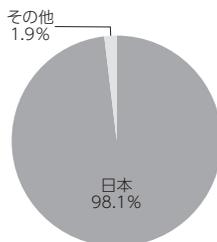
(2022年11月21日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
2	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
	組入銘柄数		54銘柄		

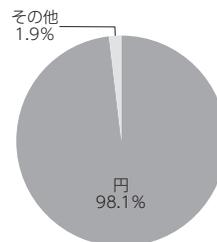
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

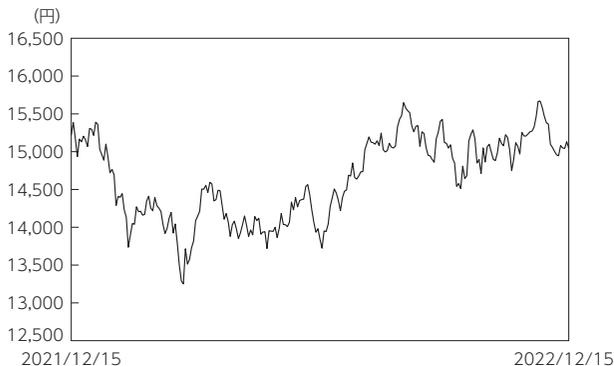


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.163 (0.163)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	24	0.163

期中の平均基準価額は、14,669円です。

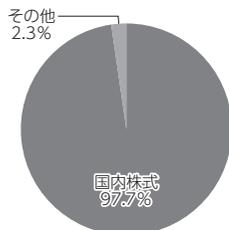
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

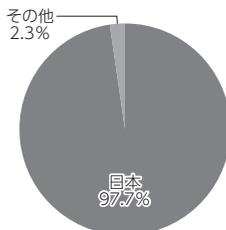
(2022年12月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.4
2	ロート製薬	医薬品	円	日本	4.4
3	ワークマン	小売業	円	日本	3.8
4	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	3.7
5	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.3
6	テルモ	精密機器	円	日本	3.1
7	マニー	精密機器	円	日本	3.1
8	日本酸素ホールディングス	化学	円	日本	2.9
9	ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	2.8
10	花王	化学	円	日本	2.7
組入銘柄数			50銘柄		

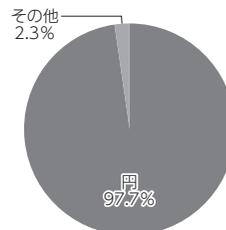
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

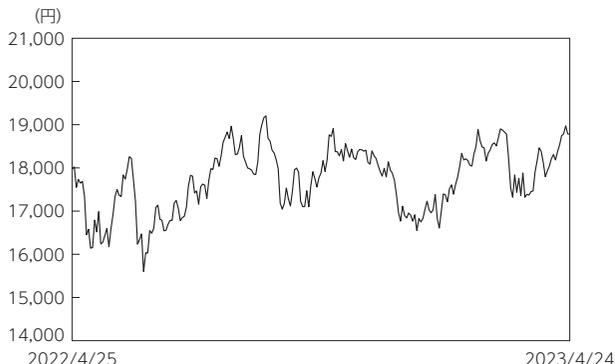


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

米国成長株クオンツマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月26日～2023年4月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	44 (44)	0.249 (0.249)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	63 (63) (0)	0.355 (0.353) (0.002)
合計	108	0.608

期中の平均基準価額は、17,732円です。

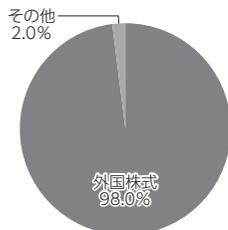
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

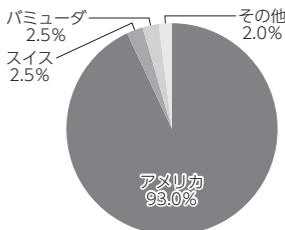
(2023年4月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 DRAFTKINGS INC-CL A	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
2 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
3 DEXCOM INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
4 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
5 SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6%
6 CHUBB LTD	保険	米ドル	スイス	2.5%
7 SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
8 HUBSPOT INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
9 EXACT SCIENCES CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.5%
10 TRACTOR SUPPLY COMPANY	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数		40銘柄		

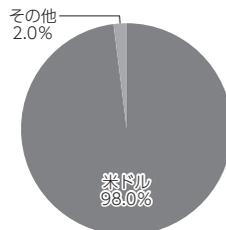
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。